

平成29年度決算

財務書類

(統一的な基準)

都城市 総合政策部 財政課

目 次

一般会計等財務書類	1
全体会計財務書類	5
連結会計財務書類	9
注 記	13

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	319,540	固定負債	78,255
有形固定資産	279,596	地方債	66,999
事業用資産	97,721	長期未払金	-
土地	28,375	退職手当引当金	11,036
立木竹	1,552	損失補償等引当金	-
建物	155,616	その他	220
建物減価償却累計額	-92,614	流動負債	8,566
工作物	13,039	1年内償還予定地方債	7,447
工作物減価償却累計額	-8,579	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	735
航空機	-	預り金	306
航空機減価償却累計額	-	その他	78
その他	-	負債合計	86,821
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	332	固定資産等形成分	323,638
インフラ資産	174,033	余剰分(不足分)	-84,355
土地	12,358		
建物	9,166		
建物減価償却累計額	-5,627		
工作物	352,057		
工作物減価償却累計額	-196,184		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,263		
物品	21,406		
物品減価償却累計額	-13,565		
無形固定資産	294		
ソフトウェア	242		
その他	52		
投資その他の資産	39,650		
投資及び出資金	1,794		
有価証券	296		
出資金	1,498		
その他	-		
投資損失引当金	-17		
長期延滞債権	991		
長期貸付金	389		
基金	36,534		
減債基金	5,385		
その他	31,149		
その他	-		
徴収不能引当金	-41		
流動資産	6,563		
現金預金	2,304		
未収金	177		
短期貸付金	315		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-15	純資産合計	239,283
資産合計	326,104	負債及び純資産合計	326,104

※百万未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	74,800
業務費用	43,084
人件費	10,853
職員給与費	8,791
賞与等引当金繰入額	735
退職手当引当金繰入額	743
その他	584
物件費等	31,071
物件費	19,440
維持補修費	260
減価償却費	11,371
その他	-
その他の業務費用	1,161
支払利息	502
徴収不能引当金繰入額	56
その他	604
移転費用	31,715
補助金等	13,700
社会保障給付	12,230
他会計への繰出金	5,344
その他	441
経常収益	2,476
使用料及び手数料	1,049
その他	1,427
純経常行政コスト	72,323
臨時損失	330
災害復旧事業費	170
資産除売却損	160
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	31
資産売却益	31
その他	-
純行政コスト	72,622

※百万未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	238,757	324,449	-85,692	
純行政コスト(△)	-72,622		-72,622	
財源	73,145		73,145	
税収等	51,039		51,039	
国県等補助金	22,106		22,106	
本年度差額	523		523	
固定資産等の変動(内部変動)		-814	814	
有形固定資産等の増加		9,902	-9,902	
有形固定資産等の減少		-11,575	11,575	
貸付金・基金等の増加		13,451	-13,451	
貸付金・基金等の減少		-12,592	12,592	
資産評価差額	-5	-5		
無償所管換等	-66	-66		
その他	74	74	-	
本年度純資産変動額	526	-811	1,337	
本年度末純資産残高	239,283	323,638	-84,355	

※百万未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,691
業務費用支出	31,976
人件費支出	11,183
物件費等支出	19,700
支払利息支出	502
その他の支出	592
移転費用支出	31,715
補助金等支出	13,700
社会保障給付支出	12,230
他会計への繰出支出	5,344
その他の支出	441
業務収入	71,399
税金等収入	51,097
国県等補助金収入	17,883
使用料及び手数料収入	1,044
その他の収入	1,375
臨時支出	170
災害復旧事業費支出	170
その他の支出	-
臨時収入	64
業務活動収支	7,603
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,629
公共施設等整備費支出	9,759
基金積立金支出	10,823
投資及び出資金支出	283
貸付金支出	1,763
その他の支出	-
投資活動収入	16,197
国県等補助金収入	4,158
基金取崩収入	10,170
貸付金元金回収収入	1,787
資産売却収入	80
その他の収入	-
投資活動収支	-6,432
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,521
地方債償還支出	8,463
その他の支出	58
財務活動収入	7,724
地方債発行収入	7,724
その他の収入	-
財務活動収支	-797
本年度資金収支額	374
前年度末資金残高	1,624
本年度末資金残高	1,998
前年度末歳計外現金残高	304
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	306
本年度末現金預金残高	2,304

※百万未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	394,470	固定負債	133,340
有形固定資産	351,751	地方債等	96,816
事業用資産	100,885	長期未払金	-
土地	29,974	退職手当引当金	11,561
立木竹	1,802	損失補償等引当金	-
建物	158,443	その他	24,962
建物減価償却累計額	-94,733	流動負債	11,765
工作物	14,220	1年内償還予定地方債等	9,653
工作物減価償却累計額	-9,153	未払金	875
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	824
航空機	-	預り金	318
航空機減価償却累計額	-	その他	95
その他	-	負債合計	145,104
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	332	固定資産等形成分	398,568
インフラ資産	236,424	余剰分(不足分)	-136,045
土地	13,744	他団体出資等分	-
建物	11,502		
建物減価償却累計額	-6,096		
工作物	426,787		
工作物減価償却累計額	-211,936		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,423		
物品	31,967		
物品減価償却累計額	-17,524		
無形固定資産	311		
ソフトウェア	257		
その他	53		
投資その他の資産	42,409		
投資及び出資金	609		
有価証券	296		
出資金	313		
その他	-		
投資損失引当金	-17		
長期延滞債権	1,872		
長期貸付金	389		
基金	39,691		
減債基金	5,385		
その他	34,306		
その他	-		
徴収不能引当金	-135		
流動資産	13,156		
現金預金	7,844		
未収金	929		
短期貸付金	315		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	-		
棚卸資産	158		
その他	220		
徴収不能引当金	-91		
繰延資産	-	純資産合計	262,522
資産合計	407,627	負債及び純資産合計	407,627

※百万未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	116,092
業務費用	51,008
人件費	12,016
職員給与費	9,660
賞与等引当金繰入額	829
退職手当引当金繰入額	834
その他	693
物件費等	36,484
物件費	21,457
維持補修費	458
減価償却費	14,569
その他	-
その他の業務費用	2,509
支払利息	1,135
徴収不能引当金繰入額	213
その他	1,161
移転費用	65,084
補助金等	52,285
社会保障給付	12,258
その他	541
経常収益	6,154
使用料及び手数料	4,382
その他	1,772
純経常行政コスト	109,939
臨時損失	371
災害復旧事業費	170
資産除売却損	194
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	61
資産売却益	31
その他	30
純行政コスト	110,249

※百万未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	260,982	400,720	-139,739	-
純行政コスト(△)	-110,249		-110,249	-
財源	110,520		110,520	-
税収等	75,119		75,119	-
国県等補助金	35,400		35,400	-
本年度差額	271		271	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,156	2,156	
有形固定資産等の増加		11,206	-11,206	
有形固定資産等の減少		-14,807	14,807	
貸付金・基金等の増加		15,172	-15,172	
貸付金・基金等の減少		-13,727	13,727	
資産評価差額	-5	-5		
無償所管換等	-66	-66		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,340	74	1,266	
本年度純資産変動額	1,541	-2,153	3,693	-
本年度末純資産残高	262,522	398,568	-136,045	-

※百万未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	101,619
業務費用支出	36,535
人件費支出	12,290
物件費等支出	22,017
支払利息支出	1,135
その他の支出	1,093
移転費用支出	65,084
補助金等支出	52,285
社会保障給付支出	12,258
その他の支出	541
業務収入	112,702
税金等収入	75,147
国県等補助金収入	31,175
使用料及び手数料収入	4,506
その他の収入	1,875
臨時支出	176
災害復旧事業費支出	170
その他の支出	7
臨時収入	91
業務活動収支	10,997
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,588
公共施設等整備費支出	10,979
基金積立金支出	11,829
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,763
その他の支出	18
投資活動収入	16,254
国県等補助金収入	4,215
基金取崩収入	10,170
貸付金元金回収収入	1,787
資産売却収入	80
その他の収入	0
投資活動収支	-8,334
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,690
地方債等償還支出	10,630
その他の支出	60
財務活動収入	8,693
地方債等発行収入	8,693
その他の収入	-
財務活動収支	-1,997
本年度資金収支額	666
前年度末資金残高	6,872
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,538
前年度末歳計外現金残高	304
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	306
本年度末現金預金残高	7,844

※百万未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	397,028	固定負債	133,930
有形固定資産	352,975	地方債等	97,219
事業用資産	102,070	長期未払金	0
土地	30,757	退職手当引当金	11,644
立木竹	1,802	損失補償等引当金	-
建物	159,245	その他	25,067
建物減価償却累計額	-95,158	流動負債	12,085
工作物	14,252	1年内償還予定地方債等	9,680
工作物減価償却累計額	-9,172	未払金	1,012
船舶	-	未払費用	63
船舶減価償却累計額	-	前受金	17
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	857
航空機	-	預り金	352
航空機減価償却累計額	-	その他	104
その他	7	負債合計	146,015
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	335	固定資産等形成分	401,126
インフラ資産	236,424	余剰分(不足分)	-133,695
土地	13,744	他団体出資等分	554
建物	11,502		
建物減価償却累計額	-6,096		
工作物	426,787		
工作物減価償却累計額	-211,936		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,423		
物品	32,036		
物品減価償却累計額	-17,555		
無形固定資産	313		
ソフトウェア	259		
その他	53		
投資その他の資産	43,740		
投資及び出資金	426		
有価証券	169		
出資金	257		
その他	-		
長期延滞債権	1,875		
長期貸付金	389		
基金	41,163		
減債基金	5,385		
その他	35,778		
その他	23		
徴収不能引当金	-135		
流動資産	16,972		
現金預金	10,546		
未収金	1,088		
短期貸付金	315		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	-		
棚卸資産	1,091		
その他	240		
徴収不能引当金	-91		
繰延資産	-	純資産合計	267,985
資産合計	414,000	負債及び純資産合計	414,000

※百万未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	137,712
業務費用	53,921
人件費	13,333
職員給与費	10,437
賞与等引当金繰入額	862
退職手当引当金繰入額	856
その他	1,178
物件費等	37,293
物件費	22,151
維持補修費	494
減価償却費	14,648
その他	0
その他の業務費用	3,294
支払利息	1,140
徴収不能引当金繰入額	213
その他	1,941
移転費用	83,791
補助金等	70,936
社会保障給付	12,258
その他	597
経常収益	7,911
使用料及び手数料	4,452
その他	3,459
純経常行政コスト	129,801
臨時損失	371
災害復旧事業費	170
資産除売却損	194
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	101
資産売却益	31
その他	70
純行政コスト	130,071

※百万未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	266,463	403,149	-137,243	558
純行政コスト(△)	-130,071		-130,040	-31
財源	130,326		130,300	27
税収等	84,440		84,425	14
国県等補助金	45,886		45,874	12
本年度差額	256		260	-4
固定資産等の変動(内部変動)		-2,025	2,025	
有形固定資産等の増加		11,246	-11,246	
有形固定資産等の減少		-14,886	14,886	
貸付金・基金等の増加		15,365	-15,365	
貸付金・基金等の減少		-13,750	13,750	
資産評価差額	-5	-5		
無償所管換等	-66	-66		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-3	-1	-2	-
その他	1,340	74	1,266	
本年度純資産変動額	1,522	-2,023	3,549	-4
本年度末純資産残高	267,985	401,126	-133,695	554

※百万未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	123,139
業務費用支出	39,350
人件費支出	13,618
物件費等支出	22,719
支払利息支出	1,140
その他の支出	1,873
移転費用支出	83,790
補助金等支出	70,936
社会保障給付支出	12,258
その他の支出	596
業務収入	134,277
税金等収入	84,468
国県等補助金収入	41,661
使用料及び手数料収入	4,576
その他の収入	3,573
臨時支出	177
災害復旧事業費支出	170
その他の支出	7
臨時収入	102
業務活動収支	11,063
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,922
公共施設等整備費支出	11,018
基金積立金支出	12,117
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,763
その他の支出	24
投資活動収入	16,375
国県等補助金収入	4,215
基金取崩収入	10,291
貸付金元金回収収入	1,787
資産売却収入	80
その他の収入	0
投資活動収支	-8,547
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,720
地方債等償還支出	10,657
その他の支出	62
財務活動収入	8,696
地方債等発行収入	8,693
その他の収入	2
財務活動収支	-2,024
本年度資金収支額	492
前年度末資金残高	9,751
比例連結割合変更に伴う差額	-2
本年度末資金残高	10,240
前年度末歳計外現金残高	304
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	306
本年度末現金預金残高	10,546

※百万未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

注記
(一般会計等・全体会計・連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格があるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 一般会計・工業用地造成事業特別会計・土地開発公社

個別法による原価法

イ. 公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	10年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

ア. 一般会計及び全体会計（公営企業会計除く）

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計）

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

ア. 一般会計・全体会計（公営企業会計除く）

期末自己都合要支給額を計上しています。

イ. 公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計）

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額に計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

ア. 一般会計・全体会計（公営企業会計除く）・第三セクター等

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

イ. 公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等（平成 29 年度における変更点）

（1）会計処理、手続の変更

なし

（2）表示方法の変更

なし

（3）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

なし

（2）組織・機構の大幅な変更

なし

（3）地方財政制度の大幅な改正

なし

（4）重要な災害等の発生

なし

4 偶発債務

（1）補償債務及び損失補償債務負担の状況

なし

（2）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

①財務書類の会計区分は以下の通りです。

団体（会計）名	区分	連結方法	連結割合		
一般会計	地方公共団体	全部連結	—	一般会計等	
整備墓地特別会計	地方公営事業	全部連結	—		
国民健康保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業	全部連結	—		
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	地方公営事業	全部連結	—		
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業	全部連結	—		
介護保険特別会計	地方公営事業	全部連結	—		
食肉センター特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—		全体会計
工業用地造成事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—		
公設地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—		
電気事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—		
水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—		
公共下水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—		
農業集落排水事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—		
御池簡易水道事業特別会計	地方公営企業（法適用作業中）	未連結	—		
簡易水道事業特別会計	地方公営企業（法適用作業中）	未連結	—		
宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合	比例連結	13.90%		
宮崎県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合	比例連結	15.60%		
都城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—	連結会計	
公益財団法人 都城市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—		
社会福祉法人 常陽社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—		
株式会社 くえびこ山田	第三セクター等	全部連結	—		
高崎町星の郷総合産業 株式会社	第三セクター等	全部連結	—		
青井岳温泉 株式会社	第三セクター等	全部連結	—		
都城まちづくり 株式会社	第三セクター等	全部連結	—		
株式会社 レイク観音	第三セクター等	全部連結	—		
一般財団法人 都城圏域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—		
一般財団法人 都城市体育協会	第三セクター等	全部連結	—		

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の運用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限られます。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

ア. 御池簡易水道事業特別会計

企業債残高	370 百万円
<u>他会計繰入金</u>	<u>16 百万円</u>

イ. 簡易水道事業特別会計

企業債残高	1,516 百万円
<u>他会計繰入金</u>	<u>83 百万円</u>

④一部事務組合・広域連合は、構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

⑤地方三公社は、全部連結の対象としています。

⑥第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付していない等の重要性がない場合には、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

普通財産

内訳（平成30年3月31日時点における売却可能価額）

<u>事業用資産</u>	<u>7,236 百万円</u>	<u>(4,521 百万円)</u>
土地	2,203 百万円	(2,203 百万円)
立木竹	1,552 百万円	(1,552 百万円)
建物	3,358 百万円	(763 百万円)
工作物	123 百万円	(3 百万円)

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	5.1%
将来負担比率	－%

②利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

150 百万円

③繰越事業に係る将来支出予定額（普通会計）

継続費通次繰越	912 百万円
繰越明許費	1,539 百万円

④過年度修正等に関する事項

なし

(6) 貸借対照表に係る事項

①会計基準へ変更したことによる影響額等

ア. 財務書類の対象となる会計の変更

なし

イ. 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

なし

②減債基金に係る積立不足額

なし

③基金借入金（繰替運用）

財政調整基金	3,682 百万円
減債基金	2,285 百万円

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

68,404 百万円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	41,995 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	17 百万円
将来負担額	100,759 百万円
充当可能基金額	38,235 百万円

特定財源見込額	8,741 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	68,404 百万円

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
298 百万円

(7) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額
なし

(8) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(9) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等
1,673 百万円

②既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	97,555	95,557
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	30	30
繰越金に伴う差額	△1,624	—
相殺処理に伴う差額	△577	△577
資金収支計算書	95,384	95,010

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します（整備基地特別会計）。

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、一般会計から整備基地特別会計に対する繰出金及び公立保育所・幼稚園の施設型給付費について相殺処理を行っているため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	7,603 百万円
投資活動収支の国県等補助金収入	4,158 百万円
未収債権額の増減	△61 百万円
資産売却益	163 百万円
資産除売却損	△291 百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	△25 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	355 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△7 百万円
減価償却費	△11,371 百万円
不能欠損処理等	△2 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>523 百万円</u>

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額	7,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0.07 百万円

全体会計

一時借入金の限度額	7,600 百万円
一時借入金に係る利子額	0.07 百万円

⑤重要な非資金取引

なし